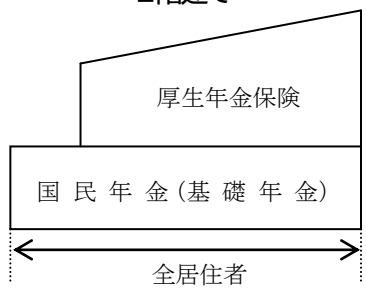
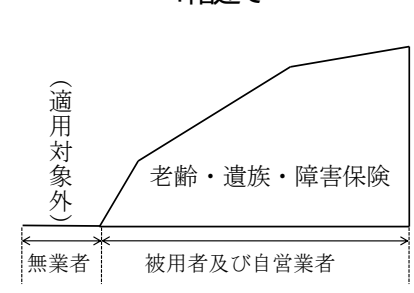
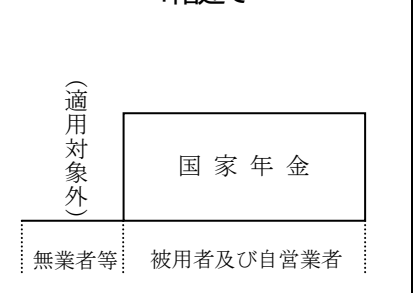
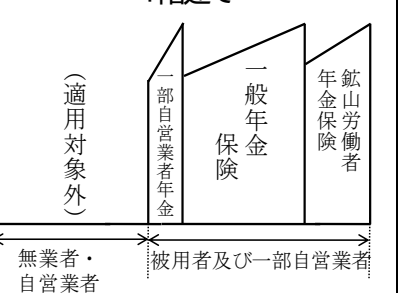
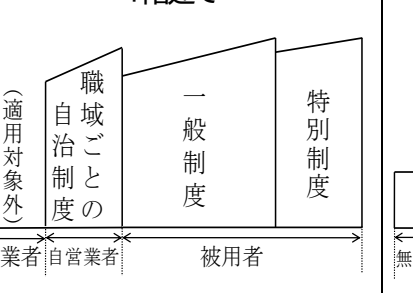
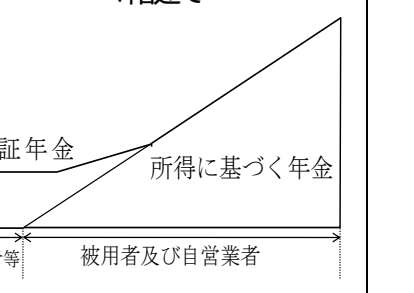


# 年金制度の国際比較

(2018年3月作成)

	日本	アメリカ	英国	ドイツ	フランス	スウェーデン
制度体系	2階建て 	1階建て 	1階建て 	1階建て 	1階建て 	1階建て 
強制加入対象者	全居住者	被用者及び自営業者	被用者及び自営業者	被用者及び一部の職業に従事する自営業者(弁護士、医師等)	被用者及び自営業者	被用者及び自営業者
保険料率 <sup>注</sup> (日本以外は2017年末) ※一般被用者	厚生年金保険： 18.3% (2017.9～) (労使折半) ※ 国民年金第1号被保険者は定額。 (2017.4～、月あたり16,490円)	12.4% (労使折半)	25.8% 本人：12.0% 事業主：13.8% ※ 保険料は、年金の他、雇用保険等の給付に充てるものとして徴収。	18.7% (労使折半)	17.75% 本人：7.30% 事業主：10.45%	17.21% 本人：7.0% 事業主：10.21% ※ その他遺族/障害年金の保険料が事業主にかかる(老齢年金とは別制度)。
支給開始年齢 (日本以外は2017年末)	国民年金(基礎年金)：65歳 厚生年金保険：男性：62歳(2016.4～) 女性：60歳 ※ 男性は2025年度までに、女性は2030年度までに65歳に引き上げ予定。	66歳 ※ 2027年までに67歳に引き上げ予定。	男性：65歳 女性：64歳3か月 ※ 女性は2018年中に65歳に引き上げ予定。男女ともに2046年までに68歳に引き上げ予定。	65歳6か月 ※ 2029年までに67歳に引き上げ予定。	62歳	61歳以降本人が選択 (ただし、保証年金の支給開始年齢は65歳。)
年金受給のために必要とされる加入期間	10年 (2017.8～)	40四半期 (10年相当)	10年	5年	なし	なし (保証年金については3年以上のEU諸国等での居住(1年はスウェーデン)が必要。40年居住で満額支給)
財政方式	賦課方式	賦課方式	賦課方式	賦課方式	賦課方式	賦課方式 一部、積立方式
国庫負担	基礎年金給付費の2分の1	原則なし	原則なし	給付費の26.2% (2016年)	歳入の36.6% (2016年)	保証年金部分

注 諸外国の保険料率は、一般被用者については、賃金に対する割合。

資料出所： 各国政府の発表資料 ほか